



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 陽一  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 山田 拓 (TEL) 03-6281-4682  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	547,059	4.1	27,839	16.3	28,104	11.4	61,307	263.3
2023年3月期	525,603	4.4	23,939	△19.6	25,218	△19.0	16,875	△50.0

(注) 包括利益 2024年3月期 67,790百万円(235.3%) 2023年3月期 20,220百万円(△41.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	696.92	696.09	24.5	5.3	5.1
2023年3月期	186.57	186.31	7.9	5.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △175百万円 2023年3月期 △53百万円

(注) 当社は、2023年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	565,998	282,135	49.0	3,192.33
2023年3月期	487,441	228,249	45.7	2,463.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 277,067百万円 2023年3月期 222,902百万円

(注1) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(注2) 当社は、2023年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	56,583	25,223	△38,624	64,528
2023年3月期	19,382	△25,463	2,925	20,976

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00	4,071	24.1	1.9
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00	5,207	8.6	2.1
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		40.0	

(注1) 当社は、2023年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の1株当たり配当金額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

(注2) 2025年3月期(予想)の1株当たり配当金額については、本日(2024年5月14日)開催の取締役会において、定款の一部変更に関する議案を、2024年6月27日開催予定の第101期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、原案通り承認されることを前提に、中間及び期末配当をそれぞれ45円(年間90円)としております。詳細は、本日(2024年5月14日)公表いたしました「中間配当制度の導入および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293,000	2.2	18,900	△9.4	19,300	△11.6	12,000	△79.7	140.35
通 期	570,000	4.2	30,000	7.8	30,300	7.8	19,000	△69.0	224.99

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	91,977,886株	2023年3月期	95,690,686株
② 期末自己株式数	2024年3月期	5,186,470株	2023年3月期	5,214,236株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	87,970,040株	2023年3月期	90,448,244株

(注) 当社は、2023年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	389,041	4.6	9,698	124.2	16,546	75.4	55,120	754.1
2023年3月期	371,858	1.4	4,326	△69.0	9,434	△52.6	6,453	△76.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2024年3月期	円 銭 626.58		円 銭 625.84					
2023年3月期	71.35		71.25					

(注) 当社は、2023年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	466,169	182,674	39.2	2,103.40
2023年3月期	396,136	138,492	34.9	1,529.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 182,557百万円 2023年3月期 138,367百万円

(注) 当社は、2023年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】9ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は、2023年11月9日開催の取締役会決議における可決承認により、2023年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 今後の見通し .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
(自己株式の取得、消却) .....	23
(役員の異動(2024年6月27日付け予定)) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期はウクライナ情勢の長期化や中東情勢の動向、世界的な金融引き締め政策など、国際社会におけるさまざまな影響や世界経済の下振れリスクが生じました。国内においては、感染症対策の規制緩和を受けた経済活動の持ち直し、労働需要増加、賃金上昇、インバウンド需要の回復などを受け緩やかな景気回復が続くことが期待された一方、物価上昇による家計や企業への影響は今後も継続すると考えられ、引き続き国内外の情勢を注視する必要があります。

そのような中、森永乳業グループにおいては前期より開始した「中期経営計画2022-24」のもと、当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」の提供に努め、特に、国内外での健康ニーズの高まりを背景に、ヨーグルトや機能性素材をはじめさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大に継続して取り組みました。

また、海外事業においては、主力となるMILEI GmbH（ミライ社）事業に加えて、前期に実施したパキスタン、米国、ベトナムでのM&Aによる事業計画を着実に軌道に乗せるべく、中長期での成長を目指した取り組みを進めました。

一方で、原料乳・原材料価格や各種オペレーションコストについては、前期に引き続きさまざまなコストアップの影響を受けました。生乳取引価格においては、2023年4月からの乳製品向け、8月からの飲用・発酵乳用途向けに続き、12月からはバター向けおよびクリーム向けの価格の引き上げが行われ、一段とコストアップが進行しました。これに対し、価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどをより一層推進いたしました。

これまでの取り組みをさらに推進させることに努めた結果、当期については増収増益となりました。

#### <森永乳業グループ10年ビジョンと「中期経営計画 2022-24」について>

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。

当ビジョンでは、

- ・「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」
- ・「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」
- ・「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」

を10年後の当社グループのありたい姿と定め、

- ・「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」

を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

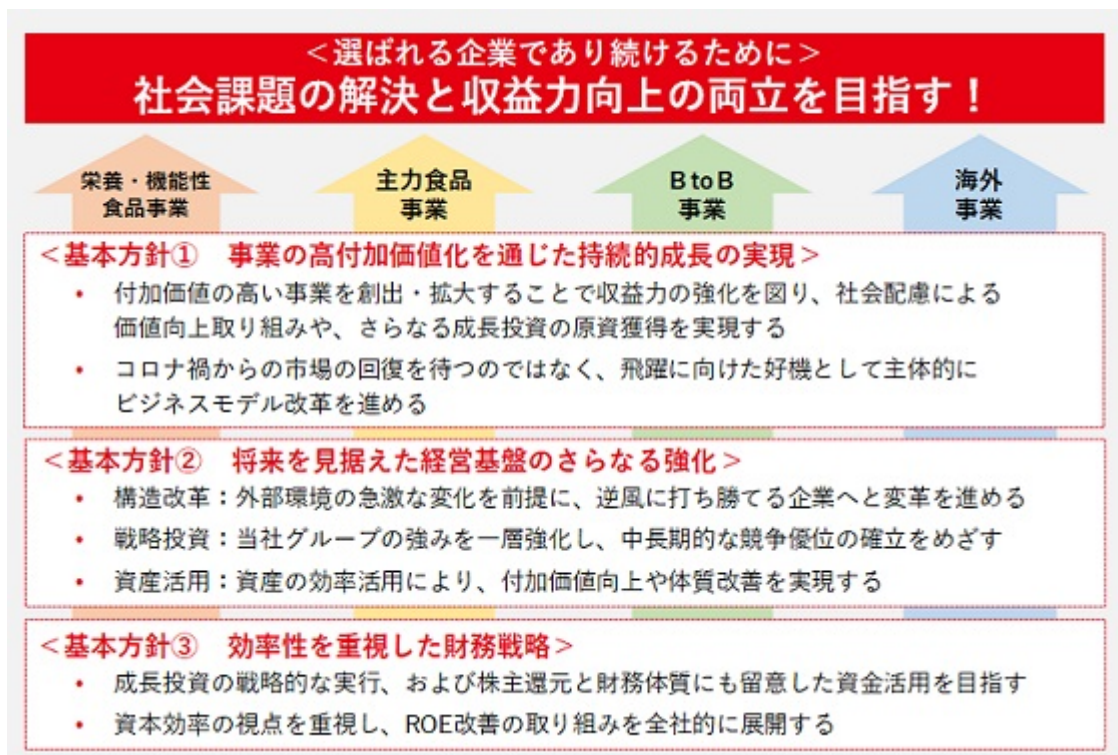
この考えのもと、2025年3月期までの3年間の「中期経営計画 2022-24」では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、

- ・「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」
- ・「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」
- ・「効率性を重視した財務戦略」

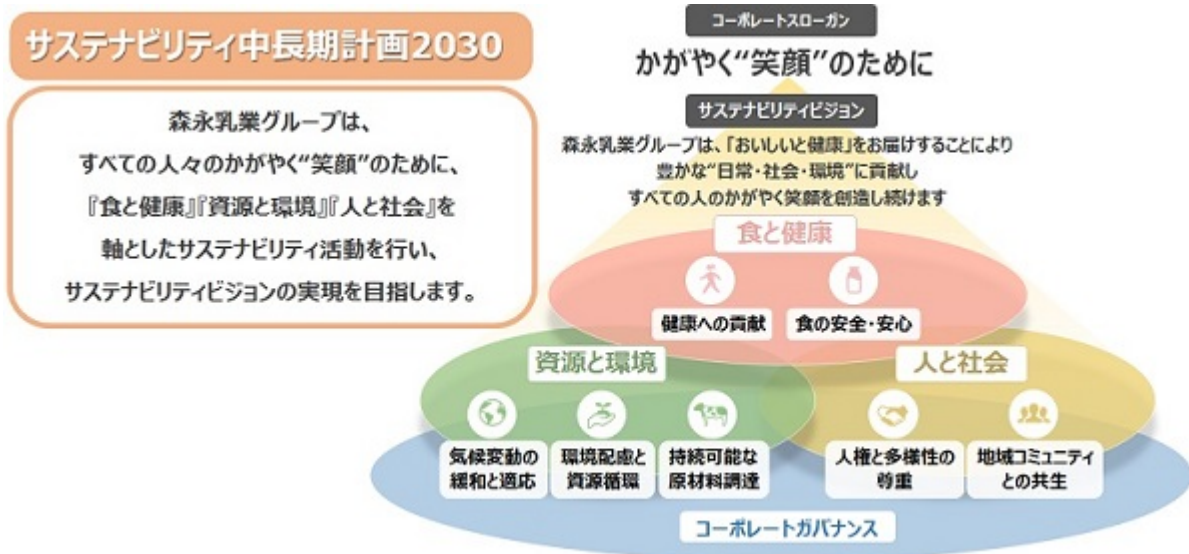
の3つを基本方針に定め、取り組んでいます。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」の3つのテーマにより2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めております。

中期経営計画の最終年度（2025年3月期）の数値目標については、売上高5,700億円、営業利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円、売上高営業利益率5.3%、ROE（自己資本利益率）7.0%、海外売上高比率12.3%としています。（2024年5月14日修正）

（資料1）「中期経営計画 2022-24」全体像



(資料2) 「サステナビリティ中長期計画2030」



中期経営計画の基本方針の1つ目「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」におきましては、①栄養・機能性食品事業、②主力食品事業、③B to B事業、④海外事業の4本の柱それぞれを拡大させるとともに、特に「健康5領域」商品の拡大による横断的な健康価値提供の加速、当社独自の機能性素材・菌体の再飛躍、海外事業のポートフォリオ変革を進めております。事業活動を通じ「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を提供し、生活者の「健康」と「幸せ」に貢献してまいります。

基本方針の2つ目「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」におきましては、構造改革、戦略投資、資産活用の観点からそれぞれ取り組みを進めております。構造改革として、外部環境変化への耐性強化などに取り組んでおります。戦略投資として、研究開発機能の強化や、10年ビジョンを見据えた成長投資・環境関連投資などを進めております。資産活用の観点では、知的財産基盤の強化や、国産乳資源活用の推進を図っております。

基本方針の3つ目「効率性を重視した財務戦略」におきましては、成長投資の戦略的な実行、株主還元と財務体質にも留意した資金活用を目指すとともに、合わせて資本効率の視点を重視したROE改善を進めております。また、株主還元につきましては、財務の健全性、内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ長期的な配当を実施することを基本方針とし、具体的には配当性向を30%（一過性要因を除く）とすることを目標にしております。合わせて総還元性向も意識した対応を実施してまいります。なお、保有する自己株式につきましては、基本的には消却いたしますが、将来の柔軟な資本政策に備えて一部を保有いたします。この考えのもと、2023年5月に「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」を発表し、同年5月から10月にかけて100億円分の自己株式を取得、11月に全て消却いたしました。

<当期の主な取り組み事項>

当期は「中期経営計画2022-24」の達成に向けた重要な1年と位置付け、各取り組みを推進し、激変する環境に対応しながら、さらなる企業体質および事業の強化に努めてまいりました。

- ・原料乳・原材料・エネルギーコスト上昇への対応
  - 価格改定、プロダクトミックス改善、合理化などあらゆる対応によりコスト上昇の影響を最小限に抑制
- ・「中期経営計画 2022-24」「サステナビリティ中長期計画2030」に沿った取り組みの推進
  - 当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を追求した、お客さまのニーズに応える商品・高付加価値商品の提供とその価値訴求
  - 栄養・機能性食品事業を中心に、ヨーグルトや機能性素材を始めとするさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大
  - 海外事業のさらなる成長に向けた取り組みの推進
  - 当社グループの基盤となる主力食品事業の収益基盤の強化、B to B 事業（業務用乳製品）の回復
  - 経営基盤のさらなる強化に向けた成長分野への投資  
(2025年4月稼働予定：神戸工場製造棟増築、ほか)
  - 株主還元強化  
(2023年5月発表：「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」、2023年10月および2024年2月発表：「配当予想の修正に関するお知らせ」)
  - サステナビリティ経営の推進に向けた取り組み  
(本業を通じた健康への貢献、気候変動・プラスチック問題など環境課題への対応、人権・多様性への配慮、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透など)

これらの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。栄養・機能性食品事業および主力食品事業においては、ヨーグルト、育児用ミルク、ビバレッジ、チーズ、牛乳、デザートなどの価格改定や、機能性ヨーグルト、「マウントレニア」、アイスなどの高付加価値商品の提供に努めました。また、価格改定や消費活動回復によるB to B 事業の増収、新規連結した海外子会社の寄与など海外事業の拡大、国内子会社の拡大もあり、全体では増収となりました。

連結の利益面では、原材料価格や各種オペレーションコストを中心に、引き続きさまざまなコストアップの影響を受けました。特に原材料については、2023年4月に乳製品向け、8月に飲用・発酵乳用途向け、12月にバター向けおよびクリーム向けの生乳取引価格の引き上げが行われました。また、2023年4月に実施した東京工場跡地売却にかかる一時的な税負担や、M&Aによるのれん償却費の増加など、新たなコストアップも発生いたしました。これに対し、価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどをより一層推進いたしました。これまでの取り組みをさらに推進させることに努めた結果、全体では増益となりました。なお、海外事業は前期に大きく拡大したMILEI社の反動減などがあり減益となりましたが、中長期での成長を目指し、引き続き取り組みを推進いたしました。

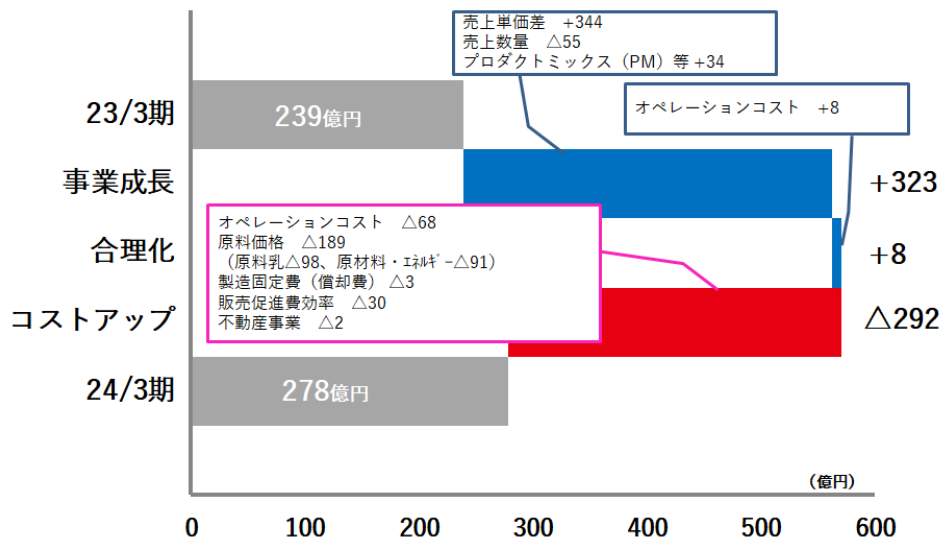


また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、東京工場跡地売却による特別利益として第1四半期に657億円を計上したこともあり、61,307百万円、前年比263.3%増と大幅増益となりました。

なお、公益財団法人ひかり協会に対する負担金として、当期は約16億円を支出いたしました。

連結売上高	547,059百万円	(前年比 4.1%増)
連結営業利益	27,839百万円	(前年比 16.3%増)
連結経常利益	28,104百万円	(前年比 11.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	61,307百万円	(前年比 263.3%増)
(その他重要経営指標)		
売上高営業利益率	5.1%	
ROE(自己資本利益率)	24.5%	
海外売上高比率	11.0%	

2024年3月期営業利益増減要因



セグメント別の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	520,934	3.7%増	38,119	14.1%増
その他の事業	31,754	5.0%増	1,980	7.0%減
消去または全社	△5,629		△12,260	
合計	547,059	4.1%増	27,839	16.3%増

食品事業：市乳、乳製品、アイス、飲料など

その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など

(参考) 「中期経営計画 2022-24」における事業分野別(4本の事業の柱)業績概況

- ① 栄養・機能性食品事業：ヨーグルトは価格改定に取り組んだほか、健康志向の高まりを背景に「ビヒダスヨーグルト」や「パルテノ」が好調に推移し、機能性ヨーグルトの拡大にも継続して注力しました。また、育児用ミルクなどの栄養食品、流動食などを扱う森永乳業クリニコ社の寄与もあり、事業全体では増収となりました。

利益面では、原材料価格の上昇の影響やオペレーションコスト増加の影響を受けましたが、価格改定やプロダクトミックスの改善、コスト削減などに努めました。なお、中長期的な成長を見据え、下期を中心にビフィズス菌等のプロモーションを強化したこともあり、事業全体では減益となりました。

栄養・機能性食品事業 売上高	127,281百万円	(前年比	2.9%増)
栄養・機能性食品事業 営業利益	5,255百万円	(前年差	323百万円減)

- ② 主力食品事業：原材料価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、ビバレッジ、チーズ、牛乳、デザートなどの価格改定や、「マウントレニア」、アイスなどの高付加価値商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、コスト削減などに努め、事業全体では増収増益となりました。

主力食品事業 売上高	175,256百万円	(前年比	3.0%増)
主力食品事業 営業利益	9,024百万円	(前年差	3,887百万円増)

- ③ BtoB事業：原材料価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、構成比の高い業務用乳製品において、消費動向の回復に応じた拡販や価格改定を進め、事業全体でも増収増益となりました。また、健康ニーズの高まりから、菌体をはじめとする当社保有の機能性素材への高い関心も継続しております。

BtoB事業 売上高	96,401百万円	(前年比	3.5%増)
BtoB事業 営業利益	4,461百万円	(前年差	2,963百万円増)

- ④ 海外事業：輸出事業や、大きく拡大した前期からの反動減もあったMILEI GmbH(ミライ社)は減収となりましたが、M&Aにより新たに連結子会社となったNutriCo Morinaga(Pvt.) LTD.(ニュートリコ モリナガ社)、Turtle Island Foods, Inc.(タートル アイランド フーズ社)、Morinaga Le May Vietnam Joint Stock Company(モリナガ ル マイ社)の寄与もあり事業全体では増収となりました。

利益面では、MILEI社の反動減や原材料価格の上昇の影響、M&Aによるのれん償却費の増加などがあり、事業全体では減益となりました。

海外事業 売上高	60,422百万円	(前年比	1.8%増)
海外事業 営業利益	5,996百万円	(前年差	4,147百万円減)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、「現金及び預金」や「建設仮勘定」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、785億5千6百万円増の5,659億9千8百万円となりました。

負債の部は、「コマーシャル・ペーパー」が減少した一方、「未払法人税等」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、246億6千9百万円増の2,838億6千2百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、538億8千6百万円増の2,821億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から49.0%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,463.65円から3,192.33円になりました。

当社は2023年12月1日付けで株式分割（2株を1株）を実施しておりますが、前連結会計年度期首より当該株式分割が実施されたものと仮定して1株当たり純資産額を算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ372億円増の565億8千3百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益885億7千1百万円がキャッシュ・フローの収入となり、売上債権の増加額86億3千9百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ506億8千6百万円支出減の252億2千3百万円の収入となりました。主な要因は、固定資産の売却により603億1千万円の収入となり、固定資産の取得により331億4千6百万円の支出となったことによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ878億8千7万円増の818億6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ415億5千万円支出増の386億2千4百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済により137億1千5百万円の支出や自己株式の取得により100億1千2百万円の支出があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ435億5千2百万円増の645億2千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	41.6	43.9	44.9	45.7	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	47.4	63.5	51.5	44.3	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.8	3.0	2.5	5.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.0	54.6	53.4	27.3	45.9

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期及び2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期及び2023年3月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

## (4) 今後の見通し

国内においては、雇用・所得環境の改善のもと緩やかな景気回復が続くことが期待される一方、物価上昇による家計や企業への影響は今後も継続すると考えられ、引き続き国内外の情勢の動向を注視する必要があります。

当社グループにおいても、原材料・エネルギー価格および物流コストや人件費のさらなる上昇の影響が見込まれます。これに対し、引き続き価格改定の浸透に努めるほか、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどをさらに推進させるなどの対応を図ってまいります。また、海外事業においては、当期（2024年3月期）はMILEI社の反動減やM&Aを実施したことによるのれん償却費の増加などにより大きな減益となりましたが、次期（2025年3月期）は事業全体の営業利益として前年差3億円と安定的な貢献を見込んでいます。

次期（2025年3月期）の通期連結業績予想につきましては、売上高5,700億円（前年比4.2%増）、営業利益300億円（同7.8%増）、経常利益303億円（同7.8%増）を見込んでおります。なお、当期（2024年3月期）の第1四半期に東京工場跡地の売却にかかる特別利益として657億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比69.0%減を見込み、190億円の予想としております。

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。この考えのもと、2025年3月期までの3年間の「中期経営計画 2022-24」では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、3つの基本方針のもと取り組みを進めております。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めております。加えて、5月14日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を発表しました。企業価値向上に向けて対応を進めてまいります。

次期（2025年3月期）につきましても、これらの方針・計画のもと取り組みを進めてまいります。当社グループは今後も、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

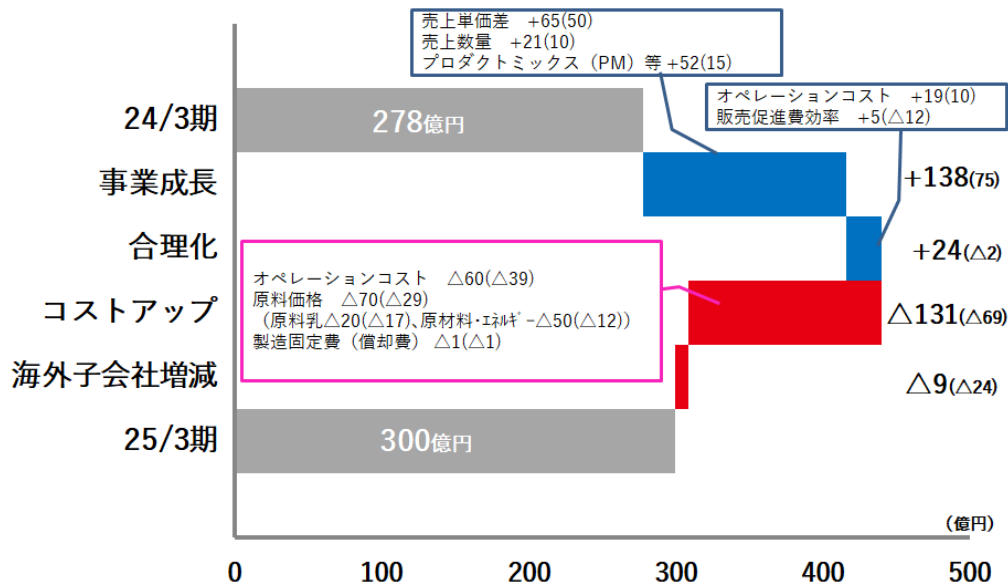
## 2025年3月期第2四半期累計期間業績見通し

	2025年3月期 予想	対前年 増減率	2024年3月期 実績
連結売上高	293,000百万円	2.2%	286,580百万円
連結営業利益	18,900百万円	△9.4%	20,856百万円
連結経常利益	19,300百万円	△11.6%	21,830百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,000百万円	△79.7%	59,174百万円

2025年3月期通期業績見通し

	2025年3月期 予想	対前年 増減率	2024年3月期 実績
連結売上高	570,000百万円	4.2%	547,059百万円
連結営業利益	30,000百万円	7.8%	27,839百万円
連結経常利益	30,300百万円	7.8%	28,104百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 (その他重要経営指標)	19,000百万円	△69.0%	61,307百万円
売上高営業利益率	5.3%		5.1%
ROE (自己資本利益率)	7.0%		24.5%
海外売上高比率	12.3%		11.0%

2025年3月期営業利益増減要因見通し ( )は第2四半期累計期間見通し



(参考) 「中期経営計画 2022-24」における事業分野別業績見通し (2025年3月期)

	2025年3月期 予想	対前年 増減率 (差)	2024年3月期 実績
栄養・機能性食品事業 売上高	132,600百万円	4.2%	127,281百万円
栄養・機能性食品事業 営業利益	7,100百万円	1,845百万円	5,255百万円

	2025年3月期 予想	対前年 増減率 (差)	2024年3月期 実績
主力食品事業 売上高	183,600百万円	4.8%	175,256百万円
主力食品事業 営業利益	9,500百万円	477百万円	9,024百万円

	2025年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2024年3月期 実績
BtoB事業 売上高	101,700百万円	5.5%	96,401百万円
BtoB事業 営業利益	4,700百万円	239百万円	4,461百万円

	2025年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2024年3月期 実績
海外事業 売上高	70,300百万円	16.3%	60,422百万円
海外事業 営業利益	6,300百万円	304百万円	5,996百万円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,096	64,528
受取手形、売掛金及び契約資産	65,354	75,174
商品及び製品	49,482	55,014
仕掛品	1,221	1,603
原材料及び貯蔵品	23,679	23,571
その他	18,676	9,677
貸倒引当金	△322	△531
流動資産合計	179,189	229,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,864	196,916
減価償却累計額	△104,287	△111,225
建物及び構築物（純額）	84,576	85,691
機械装置及び運搬具	313,236	326,912
減価償却累計額	△218,296	△230,921
機械装置及び運搬具（純額）	94,940	95,991
土地	53,959	53,012
リース資産	4,234	4,273
減価償却累計額	△2,589	△2,617
リース資産（純額）	1,645	1,655
建設仮勘定	10,091	28,305
その他	16,652	17,289
減価償却累計額	△12,509	△12,986
その他（純額）	4,142	4,303
有形固定資産合計	249,355	268,960
無形固定資産		
のれん	9,956	10,214
その他	12,946	17,107
無形固定資産合計	22,903	27,321
投資その他の資産		
投資有価証券	21,760	26,405
出資金	78	78
長期貸付金	206	189
退職給付に係る資産	2,985	5,700
繰延税金資産	4,731	1,925
その他	6,375	6,434
貸倒引当金	△145	△56
投資その他の資産合計	35,992	40,677
固定資産合計	308,252	336,958
資産合計	487,441	565,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,844	57,240
電子記録債務	4,600	5,367
短期借入金	5,233	4,519
1年内返済予定の長期借入金	7,952	7,593
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	913	1,033
未払法人税等	2,927	24,455
未払費用	35,991	42,096
預り金	15,733	19,560
その他	19,411	20,816
流動負債合計	156,607	192,682
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	20,196	14,199
リース債務	2,039	4,474
退職給付に係る負債	21,483	21,664
資産除去債務	355	837
その他	3,510	5,003
固定負債合計	102,585	91,179
負債合計	259,192	283,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,985	19,998
利益剰余金	186,518	233,741
自己株式	△14,316	△14,241
株主資本合計	214,009	261,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,591	11,940
繰延ヘッジ損益	△49	46
為替換算調整勘定	1,549	2,936
退職給付に係る調整累計額	△1,198	822
その他の包括利益累計額合計	8,893	15,746
新株予約権	124	116
非支配株主持分	5,222	4,951
純資産合計	228,249	282,135
負債純資産合計	487,441	565,998



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	525,603	547,059
売上原価	407,308	415,100
売上総利益	118,295	131,958
販売費及び一般管理費	94,355	104,119
営業利益	23,939	27,839
営業外収益		
受取利息	43	100
受取配当金	724	913
受取家賃	272	281
為替差益	613	1,411
その他	835	1,009
営業外収益合計	2,488	3,717
営業外費用		
支払利息	710	1,291
持分法による投資損失	53	175
デリバティブ評価損	—	740
その他	445	1,243
営業外費用合計	1,210	3,452
経常利益	25,218	28,104
特別利益		
固定資産売却益	814	65,763
投資有価証券売却益	53	22
段階取得に係る差益	2,653	—
その他	—	193
特別利益合計	3,521	65,979
特別損失		
固定資産処分損	592	1,404
公益財団法人ひかり協会負担金	1,691	1,649
減損損失	1,226	1,517
工場再編費用	494	338
その他	1,016	602
特別損失合計	5,020	5,512
税金等調整前当期純利益	23,719	88,571
法人税、住民税及び事業税	5,447	26,680
法人税等調整額	1,252	544
法人税等合計	6,699	27,224
当期純利益	17,019	61,347
非支配株主に帰属する当期純利益	144	39
親会社株主に帰属する当期純利益	16,875	61,307

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,019	61,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	3,369
繰延ヘッジ損益	△9	98
為替換算調整勘定	2,137	940
退職給付に係る調整額	△41	2,021
持分法適用会社に対する持分相当額	25	13
その他の包括利益合計	3,200	6,443
包括利益	20,220	67,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,082	68,161
非支配株主に係る包括利益	137	△370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,821	19,980	183,884	△25,476	200,210
当期変動額					
剰余金の配当			△3,616		△3,616
親会社株主に帰属する当期純利益			16,875		16,875
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△84		198	113
自己株式の消却		△10,970		10,970	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,052	△11,052		—
連結範囲の変動			427		427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,633	11,160	13,798
当期末残高	21,821	19,985	186,518	△14,316	214,009

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,497	△41	△613	△1,156	5,685	174	1,955	208,026
当期変動額								
剰余金の配当								△3,616
親会社株主に帰属する当期純利益								16,875
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								113
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,093	△8	2,163	△41	3,207	△49	3,266	6,424
当期変動額合計	1,093	△8	2,163	△41	3,207	△49	3,266	20,223
当期末残高	8,591	△49	1,549	△1,198	8,893	124	5,222	228,249

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,821	19,985	186,518	△14,316	214,009
当期変動額					
剰余金の配当			△4,071		△4,071
親会社株主に帰属する当期純利益			61,307		61,307
自己株式の取得				△10,012	△10,012
自己株式の処分		△14		88	74
自己株式の消却		△9,999		9,999	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,013	△10,013		—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	47,222	74	47,311
当期末残高	21,821	19,998	233,741	△14,241	261,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,591	△49	1,549	△1,198	8,893	124	5,222	228,249
当期変動額								
剰余金の配当								△4,071
親会社株主に帰属する当期純利益								61,307
自己株式の取得								△10,012
自己株式の処分								74
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,349	95	1,386	2,021	6,853	△7	△270	6,575
当期変動額合計	3,349	95	1,386	2,021	6,853	△7	△270	53,886
当期末残高	11,940	46	2,936	822	15,746	116	4,951	282,135

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,719	88,571
減価償却費	21,231	22,665
減損損失	1,226	1,517
のれん償却額	255	999
負ののれん償却額	△67	△63
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,653	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	372	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	113
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	14
受取利息及び受取配当金	△767	△1,014
支払利息	710	1,291
為替差損益 (△は益)	△452	△1,042
持分法による投資損益 (△は益)	53	175
固定資産売却損益 (△は益)	△814	△65,763
固定資産処分損益 (△は益)	592	1,404
投資有価証券売却損益 (△は益)	221	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△433	△8,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,966	△4,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	2,988
未払費用の増減額 (△は減少)	977	6,088
預り金の増減額 (△は減少)	△552	3,803
その他	△5,390	8,916
小計	36,486	58,020
利息及び配当金の受取額	768	1,014
利息の支払額	△709	△1,231
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,162	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,382	56,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△19,587	△33,146
固定資産の売却による収入	1,157	60,310
投資有価証券の取得による支出	△31	△24
投資有価証券の売却による収入	171	77
貸付けによる支出	△3,832	△2,367
貸付金の回収による収入	3,821	2,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,248	△1,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	85	—
その他	△0	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,463	25,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	193	△818
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	442	1,073
長期借入金の返済による支出	△8,106	△13,715
社債の発行による収入	4,972	—
自己株式の売却による収入	0	12
自己株式の取得による支出	△8	△10,012
配当金の支払額	△3,616	△4,071
非支配株主への配当金の支払額	△16	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△934	△1,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,925</b>	<b>△38,624</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	371
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,931</b>	<b>43,552</b>
現金及び現金同等物の期首残高	23,486	20,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	421	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,976	64,528

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	502,083	23,520	525,603	—	525,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	223	6,710	6,933	△6,933	—
計	502,306	30,230	532,537	△6,933	525,603
セグメント利益	33,415	2,129	35,544	△11,604	23,939
セグメント資産	420,716	36,680	457,397	30,044	487,441
その他の項目					
減価償却費	20,439	484	20,923	308	21,231
のれんの償却額	255	—	255	—	255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,271	266	28,538	371	28,910

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	520,715	26,343	547,059	—	547,059
セグメント間の 内部売上高又は振替高	218	5,411	5,629	△5,629	—
計	520,934	31,754	552,688	△5,629	547,059
セグメント利益	38,119	1,980	40,099	△12,260	27,839
セグメント資産	446,141	27,108	473,250	92,747	565,998
その他の項目					
減価償却費	21,870	507	22,378	287	22,665
のれんの償却額	999	—	999	—	999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,634	151	27,786	13,909	41,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△889	△591
全社費用※	△10,715	△11,668
合計	△11,604	△12,260

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,015	△4,692
全社資産※	34,060	97,440
合計	30,044	92,747

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463.65円	3,192.33円
1株当たり当期純利益	186.57円	696.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	186.31円	696.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,875	61,307
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,875	61,307
期中平均株式数(千株)	90,448	87,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	129	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当社は、2023年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(自己株式の取得、消却)

当社は2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議いたしました。また、当社は同日、以下のとおり、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定いたしましたのであわせてお知らせいたします。

なお、具体的な消却の内容は、自己株式の取得が完了した後に、取締役会において改めて決議する予定です。

##### 1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において、配当性向目標の引き上げとともに、総還元性向を意識した株主還元方針を掲げています。

また、財務健全性を担保しつつ最適資本構成を追求し、資本コストの低減、企業価値の最大化に向け、バランスシート方針を改めて整理いたしました。年間配当金の増額（2024年3月期60円、2025年3月期予想90円）に加え、自己株式の取得により、株主還元を実施し、総還元性向を引き上げるとともに、資本効率の向上を図ります。

なお、中長期的な株主価値の向上を図るため、取得した自己株式はその全株の消却を実施いたします。

##### 2. 取得期間 2024年5月15日～2024年10月31日

##### 3. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

なお、市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合があります。

##### 4. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,400,000株（上限） ※下記発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率 3.92%
(3) 株式の取得価額の総額	100億円（上限）
(4) 取得結果の公表	取得結果を公表します。

##### 5. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記4により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2024年11月15日

(ご参考) 2024年4月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	86,791,152株
自己株式数	5,186,734株

(役員の変動(2024年6月27日付け予定))

2024年5月14日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月27日の株主総会において、役員の変職の変動については、同株主総会後の取締役会および監査役会において決定される予定です。

1. 代表者の変動

退任予定代表取締役

- ・現 代表取締役会長

宮原 道夫  
(最高顧問に就任予定)

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補

- ・常勤監査役

末 永 明

(現 執行役員コーポレート戦略本部副本部長)

- ・社外監査役

森 居 達 郎

森居氏の選任が6月27日の株主総会において承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

(4) 退任予定取締役

- ・現 常勤監査役
- ・現 社外監査役

齋 藤 光 政  
伊香賀 正 彦

【ご参考】

1. 新任監査役候補の略歴

氏 名 (生年月日)	略歴
<p style="text-align: center;">すえ なが あきら 末 永 明 (1961年12月14日生)</p>	<p>1984年4月 当社入社</p> <p>2010年5月 当社第二営業本部健康食品部長</p> <p>2016年4月 当社素材戦略部長</p> <p>2018年6月 当社経営戦略本部知的財産部長</p> <p>2020年6月 当社コーポレート本部人財部長</p> <p>2022年4月 当社執行役員コーポレート戦略本部副本部長（現職）</p> <p>現在に至る</p>
<p style="text-align: center;">もり い たつ お 森 居 達 郎 (1964年4月17日生)</p>	<p>1989年10月 監査法人朝日新和会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入所</p> <p>1993年3月 公認会計士登録</p> <p>2002年5月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）パートナー</p> <p>2021年12月 有限責任 あずさ監査法人 退所（法人パートナー退任）</p> <p>2022年1月 森居総合公認会計士事務所開所（現職）</p> <p>2022年9月 トレノケートホールディングス株式会社 社外監査役（現職）</p> <p>2023年3月 株式会社ルックホールディングス 社外監査役（現職）</p> <p>2023年10月 株式会社ランドネット 社外監査役（現職）</p> <p>現在に至る</p>